

## 2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8020 URL <https://www.kanematsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮部 佳也  
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 田中 文敏 TEL 03-6747-5000  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,067,665	1.6	48,663	15.7	47,157	23.3	33,249	25.8	32,523	18.4	45,707	102.1
2025年3月期	1,050,936	6.6	42,051	△4.1	38,233	2.7	26,438	7.5	27,469	18.3	22,621	△44.8

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
2026年3月期	195.52		194.77		17.0			6.6
2025年3月期	164.48		163.84		16.5			5.4

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 1,625百万円 2025年3月期 86百万円

（注1）「営業利益」は、連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

（注2）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2026年3月期	733,009		223,474		208,391	28.4	1,252.27		1,252.27	
2025年3月期	689,337		188,128		173,942	25.2	1,046.47		1,046.47	

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	57,663		△11,929		△46,900		58,418	
2025年3月期	58,329		1,363		△54,658		56,779	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	52.50	—	52.50	105.00	8,844	31.9	5.3
2026年3月期	—	57.50	—	34.25	—	10,613	32.2	5.5
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		33.3	

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の1株当たり中間配当金については、当該株式分割の影響を考慮する前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮した場合の2026年3月期の1株当たり中間配当金は28.75円となり、1株当たり年間配当金は63円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	3.0	54,000	11.0	50,000	6.0	35,000	7.6	210.41

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	169,000,404株	2025年3月期	169,000,404株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,589,637株	2025年3月期	2,782,129株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	166,341,546株	2025年3月期	167,010,984株

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	399,929	△2.3	432	206.6	19,120	24.1	19,208	△1.6
2025年3月期	409,334	2.9	140	—	15,413	44.7	19,516	96.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	115.45	—
2025年3月期	116.82	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	431,720		131,835		30.5	792.07		
2025年3月期	420,030		117,954		28.1	709.49		

（参考）自己資本 2026年3月期 131,835百万円 2025年3月期 117,954百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご参照ください。
2. 当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成していません。
3. 当社は、2026年5月18日（月）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、米国の通商政策を巡る不透明感や中東情勢の緊迫化を含む地政学的リスクの長期化、各国の金融政策運営を巡る不確実性などを背景に、総じて不透明な状況が続きました。

米国では、関税政策の拡大による物価上昇圧力が継続する中、個人消費は底堅く推移した一方、各種政策の不透明感や金利水準の高止まりなどを背景に、企業の設備投資や在庫投資に慎重な動きが見られ、景気は緩やかな減速基調で推移しました。

欧州では、雇用環境の改善を背景に個人消費は一定の底堅さを維持したものの、外需の伸び悩みや域内政治情勢の不安定化などが景気の下押し要因となり、力強さを欠く展開となりました。

中国では、不動産市場の調整が長期化する中、政策による下支えは見られたものの、外需の減速や企業・家計の慎重姿勢が継続し、景気は総じて低調に推移しました。

日本経済は、賃上げの定着や雇用環境の改善を背景に個人消費は持ち直したものの、利上げや円安、エネルギー価格の高騰によるコスト負担に加え、海外経済の減速や米国の通商政策の影響を受け、景気回復のペースは緩やかなものにとどまりました。

このような環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

国内鉄鋼子会社の売却に加え、エネルギー事業が低調に推移した一方、モバイル事業、ICTソリューション事業、畜産事業などの取引が好調に推移し、増収となりました。また、前期にのれんの減損損失を計上した電子機器・電子材料事業および鋼管事業などが増益となりました。

その結果、収益は、前連結会計年度比167億29百万円(1.6%)増加の1兆676億65百万円となり、売上総利益は、前連結会計年度比139億7百万円(9.0%)増加の1,689億14百万円となりました。営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の伸長により前連結会計年度比66億12百万円(15.7%)増加の486億63百万円となりました。税引前利益は、持分法による投資損益の良化などにより、前連結会計年度比89億24百万円(23.3%)増加の471億57百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度比50億54百万円(18.4%)増加の325億23百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)に対する親会社の所有者に帰属する当期利益率(ROE)は17.0%、投下資本利益率(ROIC)※は9.1%となりました。

※ROIC = 当期利益 ÷ 投下資本(有利子負債 + 自己資本)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ICTソリューション)

防衛産業や半導体分野などの製造業向けのストレージやサーバー、流通業向けのネットワークに加え、サービス、セキュリティの需要が好調に推移したことにより、収益は前連結会計年度比112億43百万円増加の1,107億71百万円、営業活動に係る利益は4億95百万円増加の151億74百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3億23百万円増加の102億93百万円となりました。

#### (電子・デバイス)

モバイル事業や電子機器・電子材料事業が好調に推移したことにより、収益は前連結会計年度比355億22百万円増加の3,068億95百万円、営業活動に係る利益は47億34百万円増加の161億29百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は38億85百万円増加の109億16百万円となりました。

#### (食料)

畜産事業が好調に推移したことにより、収益は前連結会計年度比13億30百万円増加の3,588億66百万円、営業活動に係る利益は10億2百万円増加の88億44百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は23億11百万円増加の53億74百万円となりました。

## (鉄鋼・素材・プラント)

エネルギー事業が低調に推移したことや、昨年好調だったプラント事業の反動減などにより、収益は前連結会計年度比290億22百万円減少の1,693億86百万円、営業活動に係る利益は3百万円減少の35億21百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は14億70百万円減少の25億45百万円となりました。

## (車両・航空)

前期に好調に推移した航空・艦船向けエンジン部品関連取引の反動減などにより、収益は前連結会計年度比20億67百万円減少の1,198億45百万円となりました。一方、航空機機体部品の取引が好調に推移し、車両・車載部品事業も堅調であったことに加え、工作機械・産業機械事業では、期末にかけて、防衛・半導体関連を中心とした需要増により、営業活動に係る利益は5億33百万円増加の53億35百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3億64百万円増加の35億48百万円となりました。

## (その他)

収益は前連結会計年度比2億78百万円減少の18億99百万円、営業活動に係る損失は1億13百万円悪化の3億19百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は61百万円増加の34百万円となりました。

## ② 今後の見通し

次連結会計年度においては、米国の通商政策やそれを受けた各国・地域の対応に加え、地政学的リスクの継続、各国の金融政策運営を巡る不確実性などにより、先行き不透明な情勢が続くと見込まれます。日本経済は、賃上げの継続や雇用環境の改善を背景に個人消費を中心とした内需は底堅く推移することが期待される一方で、海外経済の減速や為替動向、利上げの動向、資源・エネルギー価格の変動などが下押し圧力となる可能性があり、景気の回復は緩やかなものにとどまる見込みです。

2027年3月期の業績見通しについては、収益1兆1,000億円、営業活動に係る利益540億円、税引前利益500億円、親会社の所有者に帰属する当期利益350億円を見込んでおります。

## (業績見通し算定にあたっての前提条件)

- ・為替レート : 1米ドル=150円
- ・金利水準 : 円金利：上昇を見込む 外貨金利：下落を見込む

## \* 将来情報に関するご注意

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比436億72百万円増加の7,330億9百万円となりました。有利子負債については、前連結会計年度末比240億54百万円減少の1,548億47百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比257億23百万円減少の946億13百万円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めておりません。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、親会社の所有者に帰属する当期利益の積上げなどにより、前連結会計年度末比344億49百万円増加の2,083億91百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は28.4%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.45倍となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比16億39百万円増加の584億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げなどにより、576億63百万円の収入（前連結会計年度は583億29百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や子会社の取得を含む事業投資の実行などにより、119億29百万円の支出（前連結会計年度は13億63百万円の収入）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金およびリース負債の返済や配当金の支払いなどにより、469億円の支出（前連結会計年度は546億58百万円の支出）となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の成長投資のための適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことを基本と考えております。

配当については、中期経営計画「integration 1.1」の配当性向（総還元性向）の目標を30～35%と掲げております。当期においては1株当たり57.5円（株式分割前）の中間配当を実施し、当期末の配当金については34.25円を予定しております。株式分割を考慮した場合の年間配当金は1株当たり63円となる予定です。その結果、配当性向は32.2%となる見込みです。

次期の配当については、中期経営計画にて目標とする配当性向（総還元性向）30～35%および次期の業績見通しを踏まえ1株当たり年間配当金は7円増配の70円とする予定です。よって、配当性向は33.3%となる見込みです。

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	56,779	58,418
営業債権及びその他の債権	254,127	258,204
棚卸資産	155,597	161,010
その他の金融資産	4,765	10,828
売却目的で保有する資産	18,076	—
その他の流動資産	32,020	52,432
流動資産合計	521,367	540,894
非流動資産		
有形固定資産	55,592	59,677
のれん	13,770	17,011
無形資産	28,211	33,305
持分法で会計処理されている投資	17,646	22,264
営業債権及びその他の債権	765	474
その他の投資	42,021	48,494
その他の金融資産	6,768	7,169
繰延税金資産	1,122	1,245
その他の非流動資産	2,072	2,471
非流動資産合計	167,970	192,115
資産合計	689,337	733,009

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	208,695	232,215
社債及び借入金	77,250	66,173
リース負債	9,047	9,155
その他の金融負債	7,632	11,032
未払法人税等	12,279	8,825
引当金	671	432
売却目的で保有する資産 に直接関連する負債	13,523	—
その他の流動負債	39,287	56,476
流動負債合計	368,387	384,311
非流動負債		
社債及び借入金	101,650	88,673
リース負債	15,309	19,049
その他の金融負債	3,098	1,458
退職給付に係る負債	5,480	4,538
引当金	2,894	2,878
繰延税金負債	3,307	7,588
その他の非流動負債	1,080	1,035
非流動負債合計	132,821	125,222
負債合計	501,209	509,534
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	248	—
利益剰余金	123,009	147,188
自己株式	△2,429	△2,237
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	13,708	16,812
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	11,843	17,363
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△220	1,482
その他の資本の構成要素合計	25,332	35,658
親会社の所有者に帰属する持分合計	173,942	208,391
非支配持分	14,185	15,083
資本合計	188,128	223,474
負債及び資本合計	689,337	733,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
収益	1,050,936	1,067,665
原価	△895,929	△898,751
売上総利益	155,007	168,914
販売費及び一般管理費	△115,138	△123,100
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△131	△239
固定資産減損損失	△10	△327
その他の収益	7,685	4,230
その他の費用	△5,361	△815
その他の収益・費用合計	2,182	2,849
営業活動に係る利益	42,051	48,663
金融収益		
受取利息	843	738
受取配当金	1,242	1,058
その他の金融収益	5	94
金融収益合計	2,091	1,891
金融費用		
支払利息	△5,767	△4,986
その他の金融費用	△229	△36
金融費用合計	△5,996	△5,023
持分法による投資損益	86	1,625
税引前利益	38,233	47,157
法人所得税費用	△11,795	△13,907
当期利益	26,438	33,249
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	27,469	32,523
非支配持分	△1,030	725
計	26,438	33,249
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	164.48	195.52
希薄化後1株当たり当期利益(円)	163.84	194.77

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
当期利益	26,438	33,249
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,367	6,225
確定給付制度の再測定	△274	467
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△19	△23
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,661	6,669
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△272	4,383
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,537	1,702
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△345	△297
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,156	5,788
税引後当期その他の包括利益	△3,817	12,457
当期包括利益	22,621	45,707
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	23,714	43,999
非支配持分	△1,093	1,708
計	22,621	45,707

## (3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日残高	27,781	—	97,236	△1,238	14,262	19,958
当期利益			27,469			
その他の包括利益					△553	△1,380
当期包括利益	—	—	27,469	—	△553	△1,380
配当金			△8,148			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△1,251		
自己株式の処分		17		60		
非支配持分株主との資本取引		453				
株式報酬取引		112				
非支配持分株主に付与された プット・オプション		△334				
所有者との取引額合計	—	248	△8,148	△1,190	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			6,451			△6,734
2025年3月31日残高	27,781	248	123,009	△2,429	13,708	11,843
当期利益			32,523			
その他の包括利益					3,103	6,201
当期包括利益	—	—	32,523	—	3,103	6,201
配当金			△9,147			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分		△34		194		
子会社の支配喪失に伴う変動						
非支配持分株主との資本取引		△23				
株式報酬取引		△55				
非支配持分株主に付与された プット・オプション		△482				
所有者との取引額合計	—	△595	△9,147	192	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		346	△346			
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			1,149			△682
2026年3月31日残高	27,781	—	147,188	△2,237	16,812	17,363

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2024年4月1日残高	1,318	—	35,539	159,318	16,681	176,000
当期利益			—	27,469	△1,030	26,438
その他の包括利益	△1,538	△282	△3,754	△3,754	△62	△3,817
当期包括利益	△1,538	△282	△3,754	23,714	△1,093	22,621
配当金			—	△8,148		△8,148
非支配持分株主に対する配当金			—	—	△943	△943
自己株式の取得			—	△1,251		△1,251
自己株式の処分			—	78		78
非支配持分株主との資本取引			—	453	△459	△5
株式報酬取引			—	112		112
非支配持分株主に付与された プット・オプション			—	△334		△334
所有者との取引額合計	—	—	—	△9,090	△1,402	△10,493
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		282	△6,451	—		—
2025年3月31日残高	△220	—	25,332	173,942	14,185	188,128
当期利益			—	32,523	725	33,249
その他の包括利益	1,702	467	11,475	11,475	982	12,457
当期包括利益	1,702	467	11,475	43,999	1,708	45,707
配当金			—	△9,147		△9,147
非支配持分株主に対する配当金			—	—	△811	△811
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	160		160
子会社の支配喪失に伴う変動			—	—	△24	△24
非支配持分株主との資本取引			—	△23	25	2
株式報酬取引			—	△55		△55
非支配持分株主に付与された プット・オプション			—	△482		△482
所有者との取引額合計	—	—	—	△9,550	△810	△10,360
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—		—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△467	△1,149	—		—
2026年3月31日残高	1,482	—	35,658	208,391	15,083	223,474



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金(3ヵ月以内)の増減額	△32,665	△16,161
短期借入金(3ヵ月超)による収入	990	4,112
短期借入金(3ヵ月超)の返済による支出	△283	△3,754
長期借入れによる収入	15,180	13,200
長期借入金の返済による支出	△24,690	△23,500
社債の発行による収入	12,000	—
社債の償還による支出	△5,000	△65
配当金の支払額	△8,135	△9,134
自己株式の取得による支出	△1,251	△1
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△101	△979
非支配持分株主からの払込みによる収入	224	76
非支配持分株主に対する配当金の支払額	△998	△839
リース負債の返済による支出	△9,927	△9,851
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,658	△46,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,033	△1,166
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	53,431	56,779
売却目的で保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物の振戻額	—	1,626
現金及び現金同等物の期首残高	53,431	58,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	1,178
売却目的で保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物	△1,626	—
現金及び現金同等物の期末残高	56,779	58,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品・サービスを提供しております。

また、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ICTソリューション」、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。なお、セグメント利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益であります。

## I 前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ICTソリ ューショ ン	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・ 航空	計			
収益									
外部顧客からの収益	99,528	271,373	357,536	198,408	121,912	1,048,759	2,177	—	1,050,936
セグメント間収益	753	225	98	33	7	1,119	227	△1,347	—
収益合計	100,282	271,599	357,635	198,442	121,919	1,049,879	2,404	△1,347	1,050,936
営業活動に係る利益 または損失(△)	14,679	11,395	7,842	3,524	4,802	42,243	△206	15	42,051
当期利益または損失(△) (親会社の所有者に帰属)	9,970	7,031	3,063	4,015	3,184	27,266	△27	230	27,469
(その他の損益項目)									
減価償却費および 償却費	2,653	5,765	2,333	3,051	2,038	15,843	12	△21	15,834
減損損失	—	1,395	—	3,087	5	4,488	—	—	4,488
持分法による投資損益	109	△6	38	△225	7	△76	163	—	86
セグメント資産	124,247	157,417	189,650	132,020	104,454	707,789	6,404	△24,856	689,337
(その他の資産項目)									
持分法で会計処理されて いる投資	3,958	—	5,054	4,678	34	13,725	3,925	△4	17,646
資本的支出(注) 3	3,909	2,019	570	919	1,850	9,269	1	1,464	10,735

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失(△)の調整額15百万円には、セグメント間取引消去15百万円が含まれております。
- ・当期利益または損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額230百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各セグメントに配分していない全社損益215百万円が含まれております。全社損益の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内を設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。
- ・セグメント資産の調整額△24,856百万円には、セグメント間取引消去△62,012百万円、各セグメントに配分していない全社資産37,156百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- ・減価償却費および償却費の調整額△21百万円には、セグメント間取引消去△21百万円が含まれております。
- ・持分法で会計処理されている投資の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去△4百万円が含まれております。
- ・資本的支出の調整額1,464百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各セグメントに配分していない全社資産1,483百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、当社の大阪支社移転工事に伴う建物及び構築物等であります。

3. 資本的支出には、使用権資産に係る金額は含めておりません。

## Ⅱ 当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ICTソリ ューショ ン	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・ 航空	計			
収益									
外部顧客からの収益	110,771	306,895	358,866	169,386	119,845	1,065,765	1,899	—	1,067,665
セグメント間収益	1,021	145	1	33	32	1,235	182	△1,417	—
収益合計	111,793	307,041	358,867	169,420	119,877	1,067,000	2,082	△1,417	1,067,665
営業活動に係る利益 または損失(△)	15,174	16,129	8,844	3,521	5,335	49,005	△319	△23	48,663
当期利益または損失(△) (親会社の所有者に帰属)	10,293	10,916	5,374	2,545	3,548	32,678	34	△189	32,523
(その他の損益項目)									
減価償却費および 償却費	3,157	6,173	2,380	2,857	1,828	16,397	12	△22	16,387
減損損失	—	327	—	4	—	332	—	—	332
持分法による投資損益	207	—	836	249	11	1,304	321	—	1,625
セグメント資産	133,382	179,633	187,668	120,815	122,738	744,238	6,551	△17,781	733,009
(その他の資産項目)									
持分法で会計処理されて いる投資	4,119	—	8,431	6,083	48	18,683	3,585	△3	22,264
資本的支出(注) 3	1,679	1,884	672	1,743	538	6,518	25	884	7,427

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失(△)の調整額△23百万円には、セグメント間取引消去△23百万円が含まれております。
- ・当期利益または損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額△189百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各セグメントに配分していない全社損益△166百万円が含まれております。全社損益の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。
- ・セグメント資産の調整額△17,781百万円には、セグメント間取引消去△69,566百万円、各セグメントに配分していない全社資産51,785百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- ・減価償却費および償却費の調整額△22百万円には、セグメント間取引消去△22百万円が含まれております。
- ・持分法で会計処理されている投資の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。
- ・資本的支出の調整額884百万円には、セグメント間取引消去△83百万円、各セグメントに配分していない全社資産967百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、当社の新基幹システムの導入・開発に伴うソフトウェア仮勘定等であります。

3. 資本的支出には、使用権資産に係る金額は含めておりません。

## (1株当たり情報)

## ① 1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	164.48	195.52
希薄化後1株当たり当期利益(円)	163.84	194.77

## ② 1株当たり当期利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	27,469	32,523
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	27,469	32,523
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	27,469	32,523
普通株式の加重平均株式数(千株)	167,010	166,341
業績連動型株式報酬制度による増加(千株)	654	645
希薄化効果調整後の加重平均株式数(千株)	167,665	166,987

(注) 1. 希薄化後1株当たり当期利益は、業績連動型株式報酬制度に基づき支給が見込まれる条件付発行可能株式を潜在株式とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期利益の算定上、以下の株式数の役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度 1,408,000株 当連結会計年度 2,090,753株

3. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。